

No	129	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博															
				所管課・係名	教育施設課 建築係															
				課長名	増住 真也															
評価対象年度	平成23年度		(Plan) 事務事業の計画																	
事務事業名	施設整備事業(小・中・特別支援学校、幼稚園)			「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	小学校施設整備事業・中学校施設整備事業・特別支援学校整備事業・幼稚園施設整備事業															
会計区分	一般会計																			
予算の事業名	小学校施設整備事業		中学校施設整備事業		特別支援学校施設整備事業		幼稚園施設整備事業													
事業コード(大-中-小)	41	—	01	—	35	41	—	01	—	37	41	—	01	—	40	41	—	01	—	44
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち																	
	施策の大綱(節)【政策】		①八代の未来を担うひとづくり																	
	施策の展開(項)【施策】		①「生きる力」を身につけた子どもの育成																	
	具体的な施策と内容		(3)教育環境の整備・充実																	
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校保健安全法																			
実施手法 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 全部直営		<input checked="" type="radio"/> 一部委託		<input type="radio"/> 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を●)		<input checked="" type="radio"/> 義務である			<input type="radio"/> 義務ではない								
事業期間	開始年度	合併前				終了年度	未定													

		(Do) 事務事業の実施						
事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)					
	内容 (手段、手法等)	・学校、幼稚園 児童、生徒、園児 ・教職員、市民(社会体育利用、災害時避難利用)	安全で快適な学校教育の環境整備及び施設設備の長寿命化を図る。					
事業開始時点からこれまでの状況変化等	昭和50年代以前に建設された施設が多く、建設後20年以上を経過し、老朽化が進んでおり、既に更新(改修)の時期を迎えている施設設備も多くある。 また学校からも年々補修等の要望が増大し、時代の変化に伴って要望等も多様化してきており、限られた予算の中で、更新(改修)の必要がある施設設備や、学校からの要望への対応が難しくなっている。							

コスト・成果指標の推移		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	319,806	277,496	155,150	155,150	155,150	155,150	
	事業費(直接経費)	千円	298,806	256,496	128,200	128,200	128,200	128,200	
	財源内訳	国・県支出金	千円	62,272	51,039				
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他()	千円						
	一般財源	千円	236,534	205,457	128,200	128,200	128,200	128,200	
概算人件費(正規職員)	千円	21,000	21,000	26,950	26,950	26,950	26,950		
正規職員	従事者数	人	3.00	3.00	3.85	3.85	3.85	3.85	
臨時職員等従事者数	人	1.00	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	① 施設整備件数	件数が多ければ、施設設備の補修(改修)等が図られ、結果、施設設備を安全・快適に使用できると考えられるため、指標として設定した。	件	341	360	350	350	350	350
	②								
(記述欄)※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、学校保健安全法に規定される「学校環境衛生基準」に 基づき、市が主体となって取り組む必要がある。 また、施設設備の老朽化に伴う補修等の対応や、市民ニーズ、社 会状況の変化により、本事業の役割が益々重要となってきており、 実施する妥当性が高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 施設設備の保有数も多く老朽化も進んでいるが、補修等に対して の予算も限られており、学校からの要望等に対して一時的な対応が 多くなっている。 現在進めている学校耐震化事業や、日常的な維持補修等に業務 が集中し、補修や改修等の整備計画の検討が困難となっており、計 画的な補修(改修)等ができない状態である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 学校施設の耐震化事業と合せて、補修(改修)等を行うことで、環 境整備が図られコストの削減にもつながると思われるが、耐震化事 業に予定されている予算も限られているため、検討の余地は少ない と思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	また、耐震化と合せた施設整備を考えた場合、耐震化事業自体が H27年度までの計画としており、永年にわたって続いていく本事業 は、コストの減少も一時的なものである。 非常勤職員による対応が可能な補修(改修)等の部分は既に行っ ており、人件費の削減や業者への発注よりもコストが削減されてい る。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input type="radio"/> 市による実施(要改善) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 現在、学校等からの要望に対しては、予算も限られていることから、学校の理解を得て要望事項に優先 順位をつけ、安全面を最優先しながら、補修(改修)等の整備を行ってきている。しかし、施設の老朽化が 進んでおり、現状の予算では対応に限界を感じており、今後、さらに厳しくなっていくと思われる。 また、施設全体の大規模な改修や改築といった整備が必要な時期が既にきており、本事業でその対応 は困難であるため、別枠の予算を拡充する必要がある。 なお、改築等の大規模な施設整備が計画的に実施されれば、本事業のコストは、削減が可能ではない かと考えられる。
-------------------	---	---

改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 施設の老朽化が進み、また大規模な改修や改築が必要な施設設備を多くかかえている ことから、まずは、その施設整備計画等を策定し、実施していくことで、日常的な補修(改 修)等の件数やそのコストも削減できるのではないかと考えられる。 しかし、学校耐震化などの大型事業への予算投入や近い将来、市全体の予算の減少な どに伴って、本事業への影響も必至であることから、今後も、安全面を優先しながら、かつ 効率的な学校環境の整備を検討する必要がある。 また、学校等からの要望に十分応えられていないため、学校施設の耐震化事業の予算 を拡充し、耐震化工事と合せて補修(改修)等を行うことで、本事業を効率よく進めること ができ、その結果、施設整備のためのコスト削減や、環境整備が図られ、学校等の要望に 応えることが可能となる。	改革改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
					コスト																		
削減			維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

外部評価の実施	無	実施年度
---------	---	------

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------